

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

## 事業名 生活保護適正実施推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3450)

E-mail : c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,669千円 (前年度予算額： 2,586千円)

### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,586	1,728	0	0	0	0	0	0	858
要求額	2,669	1,745	0	0	0	0	0	0	924
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

昨今の雇用情勢が厳しい中で、郡部の生活保護受給者数は数年間で激増したため、生活保護制度の適正な運営を確保する必要がある。

#### (2) 事業内容

生活保護法施行事務監査、診療報酬明細書の点検、扶養義務調査、各種資産調査及び生活保護関係職員の研修等を実施する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国 1／2～3／4 ※事業内容により補助率は異なる。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,202	<ul style="list-style-type: none"><li>・生活保護関係職員を各種全国研修会に参加させ資質向上を図る。</li><li>・生活保護の適正実施と実施水準の一層の向上をはかるため、福祉事務所に対して特別指導を実施する。</li><li>・管外に住む扶養義務者に対して、扶養能力調査を定期または隨時に実施する。</li><li>・収入資産状況（収入、年金、資産等）について各種調査を行う。</li></ul>
役務費	369	<ul style="list-style-type: none"><li>・各種調査で実施する各種文書の発送等</li></ul>
委託料	1,098	<ul style="list-style-type: none"><li>・診療報酬明細書（レセプト）点検を業者に委託し実施する。</li></ul>
合計	2,669	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 後年度の財政負担

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国庫補助1／2～7／8）により財政負担される。

### (2) 根拠法令等

○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱

3 (1) 生活困窮者就労準備支援等事業

(2) 生活保護適正化等事業

○生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱

3 (2) 被保護者就労支援事業

(4) 生活保護適正化等事業

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書点検等による医療扶助の適正化、収入等の各種調査、生活保護関係職員への研修等を実施し、生活保護業務の適正化を図る。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1 )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①診療報酬明細書の点検実施率	未調査	100%	100%	100%	100%	100%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### (これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	外部の専門機関への委託により、診療報酬明細書の資格審査、内容審査を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図っている。 <ul style="list-style-type: none"><li>定期的に金融機関等の関係先を調査することにより、生活保護受給者の収入資産状況を的確に把握し、不正受給の防止に努めている。</li><li>扶養義務者に対する調査を行い扶養義務の履行促進を図る。</li><li>各種研修の開催や出席を通じ、生活保護関係職員の資質向上を図っている。</li><li>福祉事務所に対する実地監査を通じて、生活保護の適正な実施と実施水準の確保を図っている。</li><li>診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。</li></ul>
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%
令和 5 年 度	外部の専門機関への委託により、診療報酬明細書の資格審査、内容審査を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図っている。 <ul style="list-style-type: none"><li>定期的に金融機関等の関係先を調査することにより、生活保護受給者の収入資産状況を的確に把握し、不正受給の防止に努めている。</li><li>扶養義務者に対する調査を行い扶養義務の履行促進を図る。</li><li>各種研修の開催や出席を通じ、生活保護関係職員の資質向上を図っている。</li><li>福祉事務所に対する実地監査を通じて、生活保護の適正な実施と実施水準の確保を図っている。</li><li>診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。</li></ul>
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%

令 和 6 年 度	外部の専門機関への委託により、診療報酬明細書の資格審査、内容審査を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に金融機関等の関係先を調査することにより、生活保護受給者の収入資産状況を的確に把握し、不正受給の防止に努めている。</li> <li>扶養義務者に対する調査を行い扶養義務の履行促進を図る。</li> <li>各種研修の開催や出席を通じ、生活保護関係職員の資質向上を図っている。</li> <li>福祉事務所に対する実地監査を通じて、生活保護の適正な実施と実施水準の確保を図っている。</li> <li>診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。</li> </ul>
	指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	平成21年3月以降、生活保護受給世帯が急増し、右肩上がりの伸びを続けている。近年、保護申請件数に関しては平準化傾向にあるものの、リーマン・ショック以前と比較すると依然として保護率は高い状況にある。 このようななか、本事業は生活保護事務の適正化に効果をあげており、今後も引き続き実施していくことが必要となっている。
-----------	---

#### ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり  
2：期待どおりの成果あり  
1：期待どおりの成果が得られていない  
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。
-----------	--

#### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	国の交付要綱及び実施要領等に基づき適切に実施している。
-----------	-----------------------------

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

経済状況が生活保護申請に関係してくるため、今後の経済動向に注視する必要がある。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き継続していく。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	